

インターネット ITS 協議会が設立、約100社体制により活動を開始。

インターネット ITS 協議会

インターネット ITS 協議会（会長：渡辺捷昭 トヨタ自動車株式会社取締役副社長）は、10月29日（火）16:00-17:00、東京會館（東京都千代田区丸の内3-2-1、TEL03-3215-2111）にて設立総会を実施し、本格的な協議会活動を開始いたしました。

トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー、日本電気株式会社の発起人3社は、株式会社三菱総合研究所内に本協議会設立準備室を設置し、慶應義塾大学とともに、本協議会への参加募集活動を広く行ってまいりました。

その結果、国内外の自動車・IT・ITS・通信等に関わる様々な業種からなる90社（幹事会員15社、正会員21社、賛助会員49社、特別会員5大学）の参加申込を受け、10月29日に本協議会を設立した次第です（協議会設立後も随時参加を受け入れます）。

特別顧問としては、昨年度*よりインターネット ITS プロジェクトをリード頂いた村井純 慶應義塾大学環境情報学部教授に就任いただき、また、ITS 関係4省庁（警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）には行政の立場でのアドバイスをいただきます。さらに、ITS Japan 等の ITS に関わる団体や、IPv6 普及・高度化推進協議会等のインターネットに関わる団体とも密に連携をとりながら活動を行います。

協議会における活動は4部会を構成して実施します。具体的には、アプリケーション部会では会員間の情報交換によるビジネス検討、プラットフォーム部会ではプラットフォーム仕様策定のための検討、実用化実験部会では提案したサービスやプラットフォーム仕様の妥当性を検討、基礎研究部会では基礎的研究開発および国際標準案の提案のための検討を実施します。

なお、協議会の体制、会員、活動計画等の詳細、および参加応募のご案内については、インターネット ITS 協議会ホームページ（<http://www.InternetITS.org/>）にて公開しております。

以上

[本件についてのお問合せ先]

インターネット ITS 協議会 事務局（株式会社三菱総合研究所内） 三浦・後藤・目黒

住所：東京都千代田区大手町2-3-6

E-mail：info@InternetITS.org Web：http://www.InternetITS.org/

Tel：03-3277-0757 Fax：03-3277-3462

現在は暫定的に株式会社三菱総合研究所内に設置していますが、11月中旬に事務所を設置予定です。

（添付資料） 参考1：協議会活動計画
参考2：協議会会員一覧

*）インターネット ITS 協議会設立の経緯

2000年11月に開催された「IT 戦略会議・IT 戦略本部合同会議」にて、民間より国の政策として「インターネット ITS」の研究開発・実証を提言した。

これを受けて、2001年度、経済産業省の支援のもとに実施したインターネット ITS 共同研究プロジェクト（代表：村井純 慶應義塾大学政策・メディア研究科教授）において、IPv6をベースとしたITSの共通基盤を構築するための技術研究開発とその実証実験を実施し、実用化に向けた基礎的な成果の検証を行った。

その結果、本研究開発により得られた基盤技術をより多くの方々が共有し、さらなる技術的な研究開発、事業化へ向けた課題の解決等を図るためには、メンバーをオープンに募集する体制を作り、実用化を図ることが必要と判断し、インターネット ITS 協議会設立準備を行ってきた。

当協議会では、IPv6をベースとしたオープンなプラットフォーム上で実現し得る新たなITSビジネスのインキュベーション促進を目的として、プラットフォーム仕様の策定・研究開発・実証実験・標準案の提案・情報交換を行う。

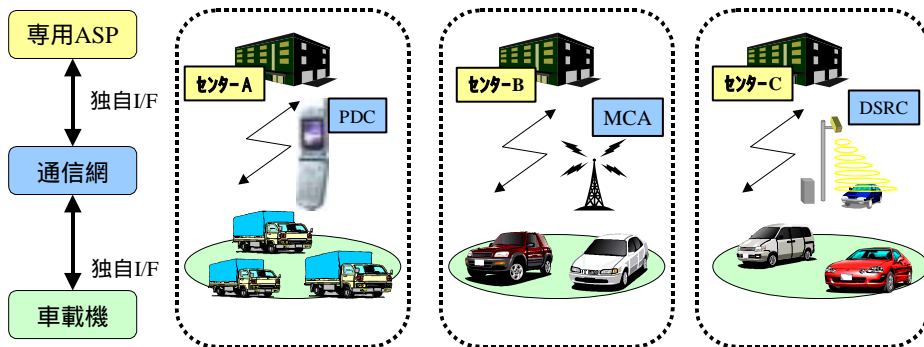
インターネットITSの世界

1. 従来的なITSの世界(現状)



個別システムによるクローズドな接続

- サービス、ネットワーク、機器はパッケージ化されており、アプリケーションと通信メディア、機器を個別に選択するのは困難
- 民間事業者が新規サービスに参入するにはコストが高い

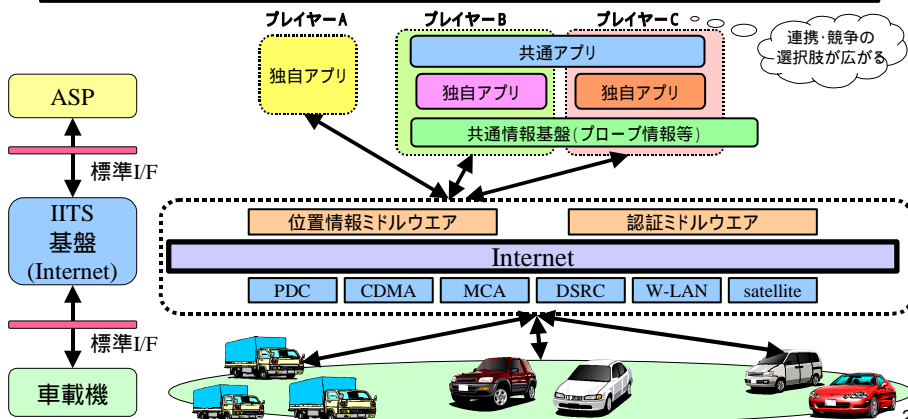


2. インターネットITSの目指す世界



IPv6を用いたインターネット情報基盤によるオープンな接続

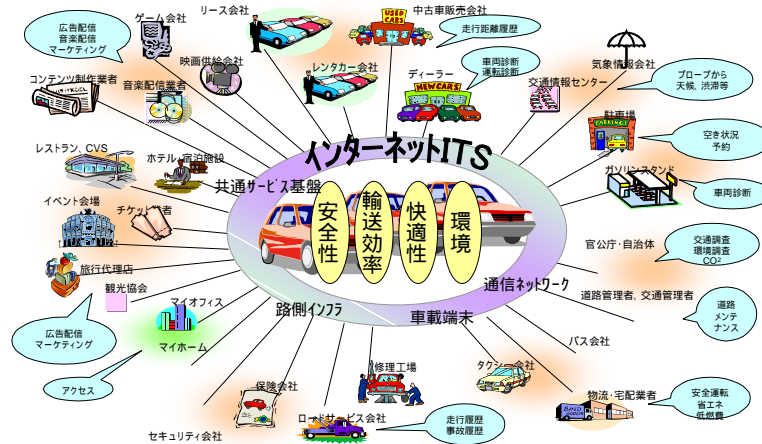
標準インターフェイスにより自由な情報のやり取りが可能
 通信とサービスの分離により得意分野に応じた参入が可能
 共有すべき部分(プラットフォーム、一部のアプリ)は共有し、競争すべき部分(アプリ)は競争。(連携・競争の選択肢が広がる。)
 多くのプレイヤーが参入・コラボレートすることによる市場拡大



3. インターネットITSのサービスの広がり

オープンプラットフォーム

- 様々なサービス展開、異業種間のコラボレーションの実現
- 機能の集約による利便性の向上、構築コストの削減が実現



3

インターネットITS協議会の概要

1. 協議会設立の目的

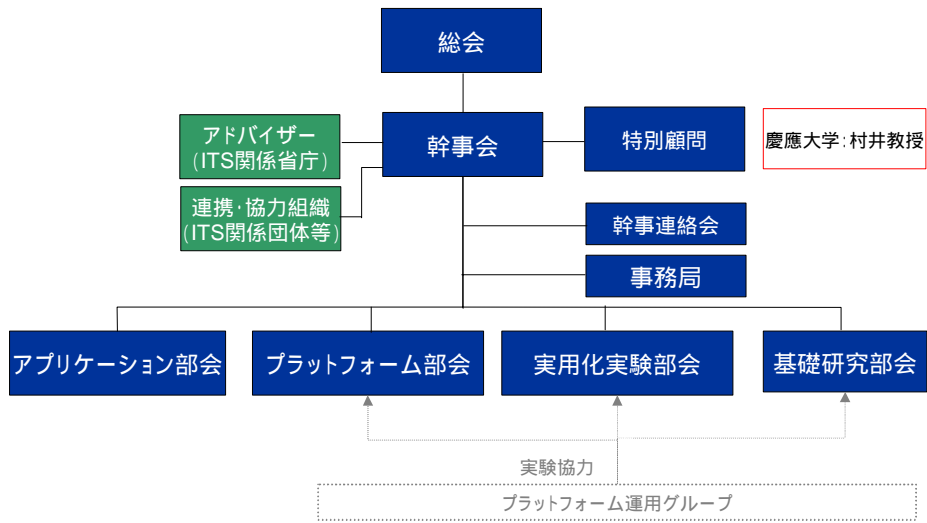
来るべきユビキタス時代の一つとして、車と社会とが相互に情報連携するに向けて、IPv6をベースとしたインターネットITS基盤の普及促進を図る。この基盤上で、安全、環境、快適、利便の向上のために、新たなビジネスを創出するための環境を整備し、政府の推進する「e-Japan重点計画」と連携して、グローバルでのインターネットITS基盤標準化活動に貢献していく。

この目標に向け、産学官を含む全ての分野にまたがる情報共有、意見交換の場となる協議会を形成し、この中で、

- ・インターネットITS技術の開発、実用化、標準化提案
- ・新規事業のインキュベーション
- ・インターネットITSの社会基盤としての展開シナリオ作成

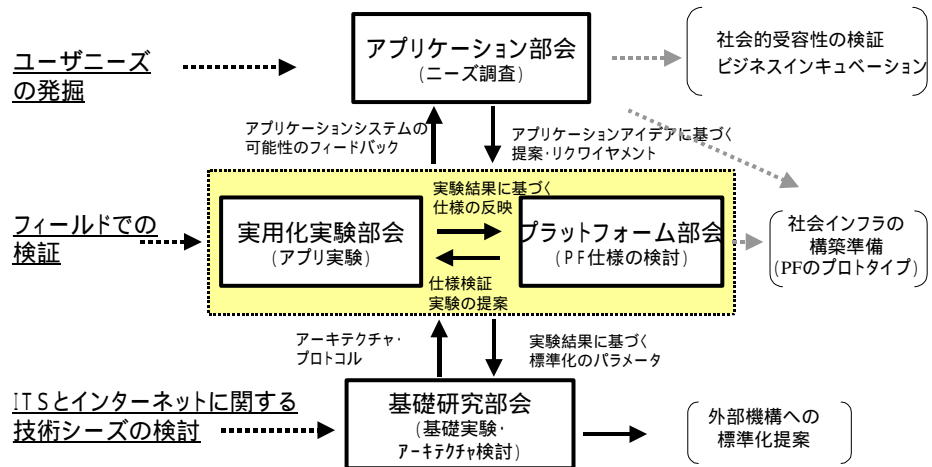
の活動を具体的に展開、実施していく。

2. 体制



5

3. 各部会の位置づけ

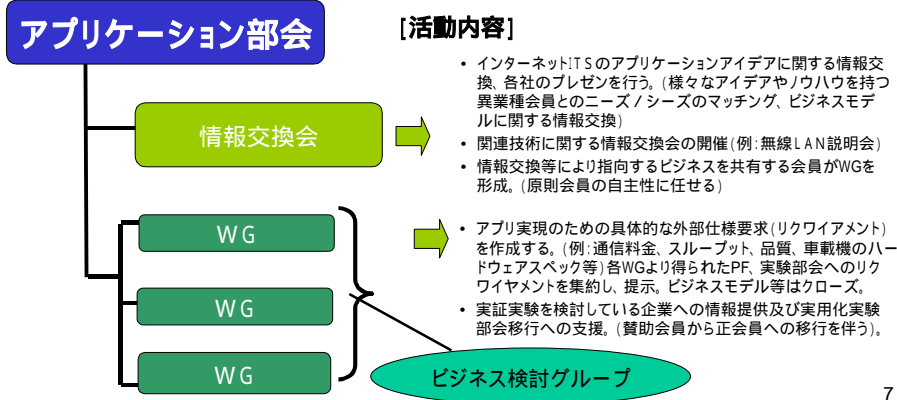


6

活動計画(案)

1. アプリケーション部会の活動計画(案)

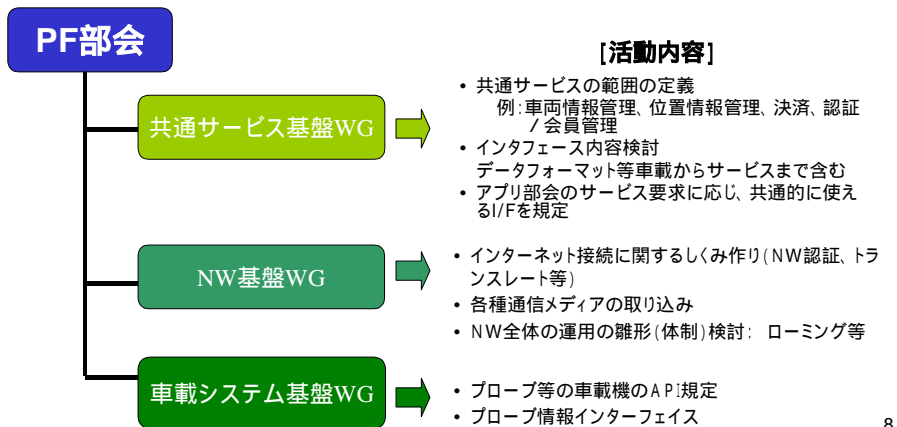
- ・本部会の目的は、優れたアイデアやノウハウを有する様々な業種の情報交流の場を提供することにより、ビジネスのアイデア醸成と実用化実験の実施を促し、具体的なビジネスインキュベーションを加速することである。
- ・指向するビジネスを明確化したWGをいくつか設置し、個別の検討を行うとともに、アプリ側からみたリクワイアメントをプラットフォーム部会に対して提示する。
- ・部会は全体の指針を示し、各WGでの検討結果の報告、確認を行う。



7

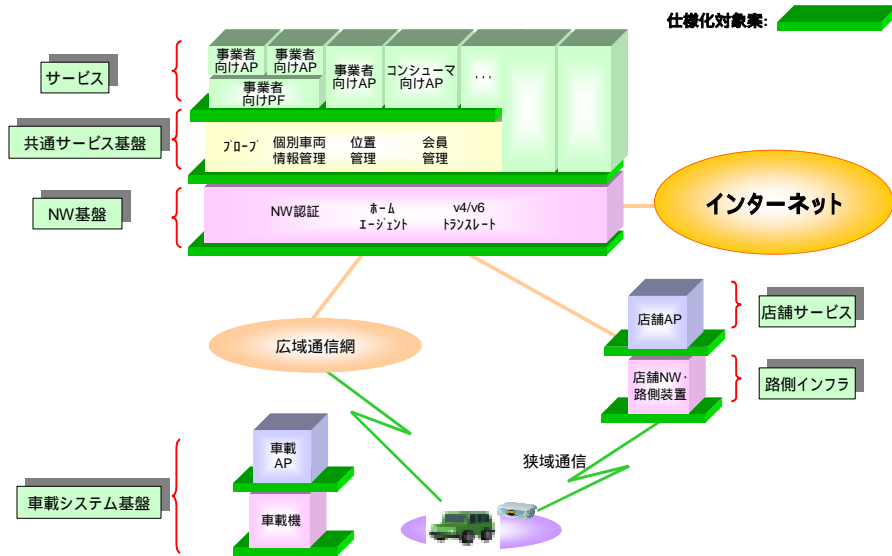
2. プラットフォーム部会の活動計画(案)

- ・本部会の活動目的は、インターネットITSを支えるオープンなプラットフォームの仕様を策定し、ITSビジネスの早期立ち上げに貢献することである。
- ・以下の3 WG体制とし、必要に応じSWGを設置。
- ・部会は全体の指針を示し、各WGでの検討結果の報告、確認を行う。



8

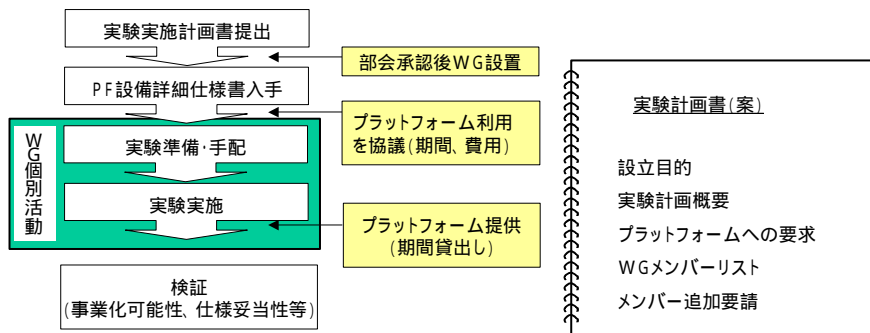
[参考]プラットフォームの仕様化対象イメージ



9

3. 実用化実験部会の活動計画(案)

- ・実証実験の目的は、検討したプラットフォーム仕様の妥当性と、サービスの実用化可能性や課題を実証的に検証することである。
- ・実験は、会員の提案のもと実験WGを構成し、費用は自己負担のもとで内容や成果をクローズに行う実験(PFとのインターフェイス部分の検証結果は部会にフィードバック)と、協議会会員にとって横断的に活用できると考えられる実験を協議会の費用負担で行うものがある。



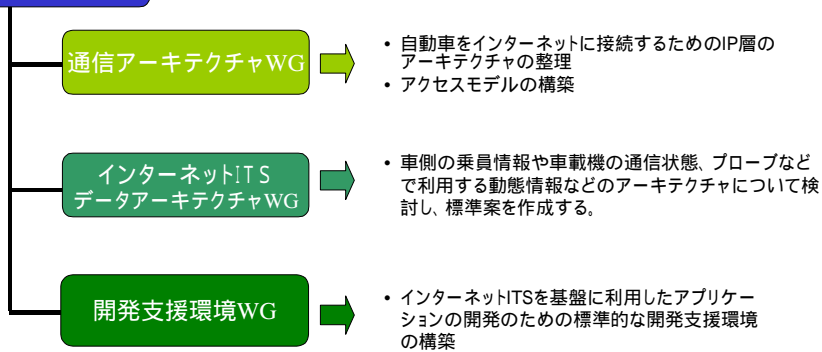
10

4. 基礎研究部会の活動計画(案)

- ・本部会の活動範囲は、標準化案の策定、および、新技術の開発/実験/調査とする。
- ・以下の3WG体制とし、必要に応じSWGを設置。
- ・部会は全体の指針を示し、各WGでの検討結果の報告、確認を行う。

基礎研究部会

[活動内容]



11

5. 協議会活動の全体スケジュール(案)

	2002年度		2003年度				2004年度 以降
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
プラットフォーム部会					改定、拡張仕様 仕様リリース		
基礎研究部会		標準案作成				標準化活動	
アプリケーション部会	情報交換会	一部実験による検証		ビジネス検討		プラットフォームへのリクワイアメント	
実用化実験部会		実験テーマ設定計画作成		WG活動 実験部会に参加			
		実験実施	aWG	bWG	cWG	aWG	dWG
全体	総会・幹事会 (10月29日)	基礎固め		一部ビジネス実現			大規模デモ、本格展開 ITS世界会議・万博等

本スケジュールは現時点でのイメージです。協議会運営途中に変更される場合があります。

会員一覧（10月29日現在）

1) 幹事会員（15社）

株式会社 NTT ドコモ
KDDI 株式会社
サン・マイクロシステムズ株式会社
新日本石油株式会社
ソニー株式会社
翼システム株式会社
株式会社デンソー
トヨタ自動車株式会社
日本電気株式会社
パーク 24 株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
松下通信工業株式会社
株式会社三菱総合研究所
モバイルキャストテレマティクス株式会社

2) 正会員（21社）

アイシン・エイ・ダブリュ株式会社
アイシン精機株式会社
アルパイン株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠テクノサイエンス株式会社
ヴィ・ファクトリー株式会社
株式会社サイバード
J-フォン株式会社
株式会社社会システム研究所
住友商事株式会社
株式会社ゼンリンデータコム
Daimler Chrysler Research and Technology North America Inc.
株式会社東芝
(財)日本気象協会
日本精機株式会社
日本ユニシス株式会社
マイクロソフト プロダクト ディベロップメント リミテッド
三菱自動車工業株式会社
三菱重工業株式会社
三菱電機株式会社
矢崎計器株式会社

3) 賛助会員（49社）

株式会社安心ダイヤル
石川島運搬機械株式会社
ヴィトロニクス・ジャパン株式会社
株式会社ウェザーニューズ
NTT ソフトウェア株式会社
株式会社 NTT データ
オムロン株式会社
カルソニック・カンセイ株式会社

クラリオン株式会社
株式会社弘電社
コニカ株式会社
株式会社小松製作所
ザインエレクトロニクス株式会社
株式会社システムオリジン
株式会社ジャパンエナジー
シリコンスタジオ株式会社
住商オートリース株式会社
株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン
株式会社ゼンリン
株式会社タツノ・メカトロニクス
株式会社長大
株式会社データ通信システム
株式会社東海理化電機製作所
東京海上火災保険株式会社
東京電子設計株式会社
凸版印刷株式会社
豊田通商株式会社
名古屋電機工業株式会社
日本信販株式会社
日本ペリサイン株式会社
日本無線株式会社
パイオニア株式会社
株式会社日野物流コンサルタント
富士重工業株式会社
富士通テン株式会社
株式会社富士通プライムソフトテクノロジー
フットコール株式会社
株式会社ブレーン・ストーム
マツダ株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
三井住友カード株式会社
リパーク（三井不動産販売株式会社）
三菱自動車エンジニアリング株式会社
三菱商事株式会社
三菱マテリアル株式会社
ミツミ電機株式会社
ヤマハ発動機株式会社
株式会社U F Jカード
株式会社リョーイン

4) 特別会員（5大学）

慶應義塾大学
大同工業大学
千葉工業大学
名古屋大学
奈良先端科学技術大学院大学